

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島）

（2019年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概要

- ドミニカの選挙制度改革支援に関するカリコム等の調査団報告書が同国政府に提出されたが、一部提言は実現困難との反応を示した。
- ハリケーン・ドリアンのバハマへの大きな被害に対して、OECS各国は各10万米ドルの緊急支援を行う等、団結して支援を表明した。
- 国連総会に各国から首脳レベルが出席し、気候変動、災害対策等に関して、島嶼国の現状や支援を訴えた。

2. 内政

- 4日付アンティグア紙は、3日同国で西インド諸島大学の4校目の開校式が行われ、ブラウン教育大臣他が出席したと報道。
- 12日付ドミニカ紙は、司法・移民・国家安全保障省は、ハイチ人の一般旅券保持者に対して入国査証を義務付ける、外交公用旅券保持者や米、英、加、シェンゲン査証保持経済人には適用されないと発表したと報じる。
- 16日付ドミニカ紙は、スケリット首相は先住民カリナゴ地区の道路を20年第1四半期から7千万東カリブドルを投じて改修すると述べたと報道。
- 17日付セントキッツ紙は、政府は提出された内閣不信任案は21日以内の審理を義務付ける法案を国会に提出し、ハリス首相はこの法案は不信任案への対応につき国際水準に合わせるものと説明したと報道。（20日同法案は可決。）
- 19日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は米国保安庁がアーガイル空港の保安状況を評価した結果、問題なしとの結論であったと述べたと報道。
- 25日付ドミニカ紙は、スケリット首相は同国を世界最初の気候強靱性国家するための一環として、5千戸の気候強靱性を持つ住宅を建設すると述べたと報道。
- 26日付ドミニカ紙は、8月に選挙制度改革支援のため同国を訪問したカリコム、英連邦及び米州機構調査団の報告書が政府に提出されたが、ピーター司法長官は一部の勧告は実施困難と述べたと報道。

3. 経済

- 1日付セントルシア紙は、フィナンシャルタイムズ紙が各国の投資による市民権プログラムの評価ランキングで、セントルシアは過去2年最下位であったが、今年は4位に上昇したが、不動産部門での不確実性が指摘されたと報道。
- 2日付アンティグア紙は、ブラウン首相はスコシアバンクのトリニダード・トバゴ資本のリパブリック銀行への売却交渉はアンティグア政府の資金的に弱い立場により膠着していると報道。
- 3日付セントビンセント紙は、世銀はOECS地域保健プロジェクトとして3,060万ドルを承認し、グレナダ、ドミニカ、セントルシア及びセントビンセント4カ国の保健施設の気候強靱化、OECS地域の悪天候下での医療サービスの確保等を行うと報道。
- 3日付グレナダ紙は、カリブ開発銀行は年央経済レビューで、グレナダの19年の成長率を当初の4.5%から3.5%に下方修正した、建設関連海外直接投資の停滞がその理由と報道。
- 10日付ドミニカ紙は、駐ドミニカ中国大使は、ドミニカ中国友好病院の第1段階が終了したことにに関してこの病院は高水準で、災害への耐久性も強いと述べたと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、同国はインドが主導する国際太陽光連盟の79番目の加盟国となったと報道。
- 16日、グレナダ政府は、米州農業協力機構（IICA）代表団が11～13日に同国を訪問し、農業省及び外務省次官と会談し、IICAは農業部門の近代化のための支援を継続すると発表した。
- 19日、セントビンセント政府は、同日から欧州委員会国際協力開発総局長他が来訪し、EUの同国への協力案件を評価すると発表。
- 19日付グレナダ紙は、政府は韓国で開催された緑の気候基金会合で降雨水を貯水し、干ばつ地域に配分する等のプロジェクトのために1億8,400万東カリブドルを確保したとの資金を調達したと報道。
- 19～20日、アンティグアで東カリブ漁業大臣会合が開催され、平山大使を代表として、水産庁、外務省、JICAセントルシア事務所関係者が出席し、海洋生物資源の持続可能な利用等について協議を行った。
- 23日付アンティグア紙は、ア首連カリブ再生可能エネルギー基金はバーブーダ島に近代的、安定的でかつ気候変動強靱性を持つ570万東カリブドルの再生可能エネルギープロジェクトを実施すると報道。

4. 外交

- 2日、平山大使はウィリアムス・アンティグア総督に信任状を捧呈し、また、

ブラウン首相、グリーン外務大臣、ジョナス農業・漁業大臣等と会談し、両国関係の強化等につき協議した。

●3日、OECSは、バハマがハリケーン・ドリアンにより大きな被害を受けたことへのお見舞いの声明を発出。また、OECS各国紙は、各国が10万米ドルの緊急支援を行うと報道。5日付カリコム紙は、カリコム議長国であるジャスネ・セントルシア首相を団長とするカリコム代表団がバハマを訪問したと報道。

●10日、平山大使はラグレネード・グレナダ総督に信任状を捧呈した他、ミッチェル首相、ジョセフ貿易産業・カリコム大臣（外務大臣代行）等と会談し、良好な両国関係を強化していくことで一致した。

●10日付セントキッツ紙は、ジャスネ・セントルシア首相は国連ジュネーブ本部及びWTOを訪問し、ボルボヤ同本部長、UNCTAD事務局長、アゼベドWTO事務局長他と会談し、国連貿易フォーラムで講演を行い、開発援助供与基準の見直し、小島嶼国の気候変動対策への支援、小島嶼国のブラックリスト掲載への影響等を取り上げたと報道。

●12日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は同国首相として初めてインドを訪問し、モディ首相と会談した他、国連砂漠化防止協定に関するハイレベル・シンポジウムに出席したと報道。25日付同国紙は、ゴンザルベス首相はニューデリーに同国の外交使節を開くと述べたと報道。

●14日付セントキッツ紙は、同国と北マケドニアは、両国の駐英大使間で外交関係を樹立する共同声明に署名したと報道。

●19日付セントキッツ紙は、18日同国とアルゼンチンはスポーツ協力に関する2国間協定を署名したと報道。

●22～30日付各国紙は、24日開会された国連総会にOECS各国から大統領ないし首相が出席し、気候変動、災害対策等を中心に島嶼国の問題を訴えた、また多くの2国間会談も行われたと報道。

●24日付グレナダ紙は、米海軍医療船コンフォートは16～20日グレナダに寄港し、5,156人を治療したと報道。26日付セントルシア紙は、同船は23日から10月2日まで同国に寄港し、同様の医療を提供すると報道。

●27日付グレナダ紙は、同国とウクライナは国連総会の機会に両国外務大臣間で外交関係樹立に関する声明に署名したと報道。

●30日付セントキッツ紙は、国連総会出席中のブラントリー外務大臣は、26日に核兵器禁止条約、27日に中南米の環境、人権活動家保護に関するエスカス協定に署名したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。